

県立佐原病院の存続と充実を願つて



看護師の配置で急な病状等の保育にも対応可能（おみがわこども園）

Q 千葉県保健医療計画（試案）における県立佐原病院が担う役割をどう評価するのか。

A 市では、県立佐原病院の存続と果たすべき役割について、明確化するよう要望してきましたが、試案には反映されませんでした。このため、県に対し試案への意見として再度、県立病院の存続と果たすべき役割の明確化を求める意見書を提出しました。



さかもと ようこ
坂本 洋子 議員

Q 県知事からの回答文書「香取地域における医療体制の充実について」は、どの程度実行されているのか。

A 耐震改修に伴う病院運営影響等調査業務委託を県で実施しています。現在、耐震補強の計画や工事施工中の運営計画を作成していると伺っています。医師の確保について、正規職員の医師数は、平成29年4月1日現在15人、平成30年2月1日現在では16人となっています。

病児、病後児保育事業を

大角再生土処分場で 基準値以上のフッ素検出



うい しょういち
宇井 正一議員

Q 例制定に対する取り組み状況は。

A 香取市小規模埋め立て等による土壤の汚染及び災害の発生の防止に関する条例を改正し、再生土等も規制の対象とする改正案を平成30年3月議会に上程しています。施行期日を5月1日とし、独自に厳しい安全基準を規定するなど、実効性を高めるものとしています。面積要件については、施行時期を早めることを優先したため、県の再生土等を規制する条例案が示され、規制の詳細が明らかになった段階で再度検討します。

政府の生産調整の廃止が 米農家へ影響



うい しょういち
宇井 正一議員

Q 収入保険制度の市内の加入対象者数は。

A 農業所得のある青色申告の実績が最低でも1年分あれば加入できるため、平成28年分の青色申告者数は973件、これに平成29年分の青色申告を開始した農業者が対象となります。水稻や畑作物といった品目の枠にとらわれず、自然災害による収量減少に加え、価格低迷などを含めた農業の収入減少をサポートするものです。

Q 車両物損事故の損害賠償には市の瑕疵責任があるが、事業者負担は。

A 再生土搬入車両の通行と道路破損の因果関係を立証することが困難であることがから、難しいと判断しています。

Q 大角住民は地下水汚染を心配している。再生土処分場規制についての県の素案は届け出のみで期待外れだが、市の条

Q 生土処分場の地下水と土壤の検査結果は。フツ素の項目で指導指針に定める基準を超過したことを確認しました。



香取市は早場米の産地としても有名な米どころ（清里ファーム）

ます。今後の対応は、平成30年度実施予定のニーズ調査の結果を見て検討していきます。

国民健康保険税の引き下げが実現

Q 高すぎて払いたくても払えない国保税の引き下げは市民の切なる要望。市の国保会計は黒字が続き安定した運営が行われていることから引き下げを。

A 国保税を賦課する税率から資産割を停止する条例案を平成30年3月議会に提案しました。新たな保険税額を試算した結果、平成29年度の平均額と比べ、8452円、7.8%の引き下げとなります。

Q 住民税申告時におけるマイナンバーの記載は必要か。

A マイナンバーの記載がない申告書でも受け付けしています。

Q 住民税決定通知書へのマイナンバーは、記載は必要か。

A 国の方針転換で書かなくても良いことになつたが市の対応は。

Q 国の方針どおり対応しています。

Q 米の支払い交付金の廃止に伴う市内稲作農家の影響、転作作物に対する交付金、水田活用の直接支払い交付金の市農業に対する効果と制度存続の見通しは。

A 平成29年産で水稻作付農家の12%にあたり531経営体、約8700万円が交付されています。転作作物に対する交付金については、平成29年産の実績として飼料用米やWCS用稻を中心に約1319haの取り組みが行われました。国の戦略作物助成・産地交付金が約11億4028万円、県補助金が3950万8千円、市奨励金が約1億2682万円、合計約13億660万円です。助成金の見通しですが、国では平成30年産で交付金を増額し、需給安定につなげる方針となっています。